

平成28年度

城里町
統一的な基準による財務書類

平成30年3月
城里町

平成28年度 城里町 統一的な基準による財務書類の公表について

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

城里町ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表してまいります。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、城里町が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、城里町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

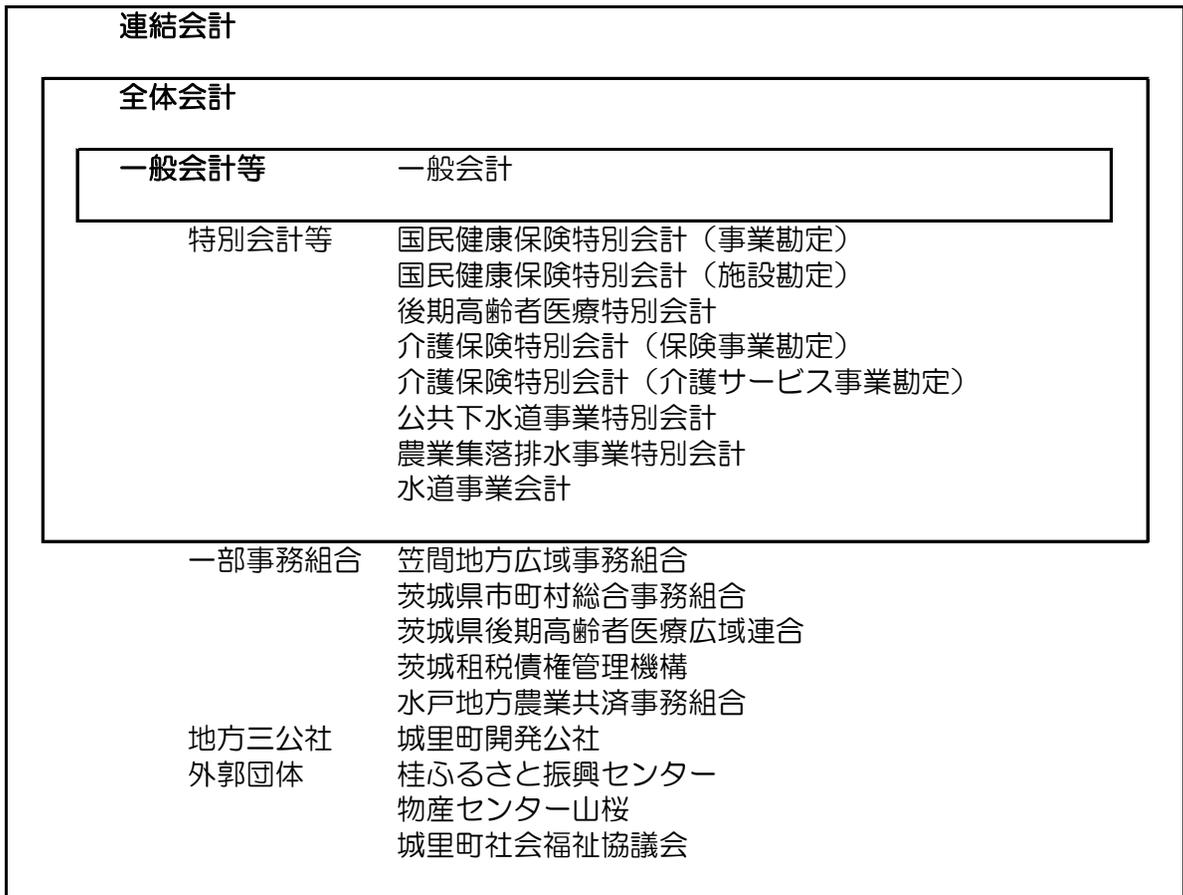
目次

城里町 統一的な基準による財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕	2
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
(5) 4つの財務書類からわかること	9

用語解説	11
------	-------	----

対象とする会計の範囲



財務書類の数値は、表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。人口一人当たりの数値を算出する際には、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口20,363人により算定しております。

城里町 統一的な基準による財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	36,204	58,881	59,220	固定負債	11,397	25,865	25,964
有形固定資産	33,535	56,187	56,382	地方債等	9,436	21,548	21,557
事業用資産	11,238	11,493	11,676	長期未払金	—	—	—
土地	1,430	1,443	1,461	退職手当引当金	1,935	2,321	2,386
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	1	1	1
建物	17,924	18,155	18,458	その他	26	1,995	2,020
建物減価償却累計額	△ 9,200	△ 9,200	△ 9,348	流動負債	1,089	1,938	2,048
工作物	1,455	1,466	1,484	1年内償還予定地方債等	966	1,629	1,631
工作物減価償却累計額	△ 1,028	△ 1,028	△ 1,038	未払金	—	160	235
船舶	—	—	—	賞与等引当金	87	111	114
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	36	38	39
建設仮勘定	657	657	658	その他	—	1	30
その他	—	—	5	負債合計	12,486	27,802	28,012
その他減価償却累計額	—	—	△ 4	純資産の部…③			
インフラ資産	22,167	43,638	43,639	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
土地	30	171	171	固定資産等形成分	39,809	62,486	62,907
建物	20	1,154	1,154	余剰分(不足分)	△ 11,783	△ 25,430	△ 25,110
建物減価償却累計額	△ 10	△ 346	△ 346	他会計出資等分			18
工作物	46,431	76,004	76,004	純資産合計	28,026	37,057	37,815
工作物減価償却累計額	△ 25,343	△ 34,437	△ 34,437	負債・純資産合計	40,512	64,859	65,827
建設仮勘定	1,039	1,092	1,092				
物品	434	3,540	3,573				
物品減価償却累計額	△ 305	△ 2,485	△ 2,507				
無形固定資産	2	211	211				
ソフトウェア	2	7	7				
その他	—	204	204				
投資その他の資産	2,666	2,484	2,627				
投資及び出資金	690	141	62				
有価証券	—	—	—				
出資金	689	140	58				
その他	1	1	5				
投資損失引当金	△ 13	△ 13	—				
長期延滞債権	168	369	369				
長期貸付金	6	6	6				
基金	1,826	2,004	2,194				
減債基金	105	105	105				
その他	1,720	1,898	2,089				
その他	—	—	17				
徴収不能引当金	△ 9	△ 22	△ 22				
流動資産	4,309	5,978	6,607				
現金預金	668	2,211	2,686				
未収金	40	160	178				
短期貸付金	1	1	1				
基金	3,604	3,604	3,686				
財政調整基金	3,604	3,604	3,686				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	11	22				
その他	—	—	43				
徴収不能引当金	△ 4	△ 9	△ 9				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	40,512	64,859	65,827				

□貸借対照表とは？

年度末（平成29年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- ① 資産　：　これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債　：　①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産　：　①のうち、過去及び現役の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

□貸借対照表からわかること

城里町では今までに、一般会計等ベースで405億1千2百万円、全体会計ベースで648億5千9百万円、連結会計ベースで658億2千7百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である280億2千6百万円（一般会計等）、370億5千7百万円（全体会計）、378億1千5百万円（連結会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である124億8千6百万円（一般会計等）、278億2百万円（全体会計）、280億1千2百万円（連結会計）については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人あたりに換算すると、一般会計等ベースでは、199万円の資産に対して、61万円の負債となっています。全体会計ベースでは、319万円の資産に対して、137万円の負債となっています。連結会計ベースでは、323万円の資産に対して、138万円の負債となっています。

一般会計等に比べ全体会計においてインフラ資産、負債・純資産の金額が増加するのは、水道事業・下水道事業における関連施設・設備とそれに対応する財源としての公債や過去に受領した補助金等が加算されていることが主な要因です。

◎行政コスト計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,807	14,058	17,165
業務費用	5,278	7,217	8,447
人件費 …①	1,502	1,857	2,126
職員給与費	1,230	1,547	1,792
賞与等引当金繰入額	87	111	113
退職手当引当金繰入額	△ 59	△ 56	△ 56
その他	244	256	278
物件費等 …②	3,545	4,840	5,687
物件費	1,814	2,201	2,238
維持補修費	301	417	426
減価償却費	1,426	2,218	2,227
その他	4	4	796
その他の業務費用 …③	231	520	634
支払利息	112	356	357
徴収不能引当金繰入額	11	25	25
その他	109	139	252
移転費用 …④	3,529	6,841	8,718
補助金等	1,464	6,048	7,892
社会保障給付	771	771	771
他会計への繰出金	1,278	—	—
その他	17	22	55
経常収益	370	1,140	2,228
使用料及び手数料	134	699	698
その他	236	441	1,530
純経常行政コスト	8,437	12,919	14,937
臨時損失	18	23	23
災害復旧事業費	16	16	16
資産除売却損	1	5	5
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	1	1	1
その他	0	2	2
臨時利益	23	23	5
資産売却益	4	4	4
その他	19	19	1
純行政コスト	8,431	12,918	14,955

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、町民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは6ページの純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 町民への補助金や児童手当、社会保障経費など

行政コスト計算書からわかること

平成28年度の経常費用合計から、町民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで84億3千7百万円、全体会計ベースで129億1千9百万円、連結会計ベースで149億3千7百万円です。これを町民一人当たりで換算すると一般会計等ベースで41万円、全体会計ベースで63万円、連結会計ベースで73万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ84億3千1百万円（一般会計等）、129億1千8百万円（全体会計）、149億5千5百万円（連結会計）となり、この不足部分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

一般会計等に比べ全体会計での「経常費用」の経費が大きいのは、主として国民健康保険、介護保険の保険給付費が合算されているためです。

◎純資産変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
期首純資産残高	28,309	39,909	△ 11,599	37,265	62,634	△ 25,369	38,029	63,069	△ 25,059	18
純行政コスト(△) …①	△ 8,431		△ 8,431	△ 12,918		△ 12,918	△ 14,955		△ 14,954	△ 0
財源 …②	8,182		8,182	12,774		12,774	14,795		14,795	-
税収等	6,679		6,679	9,575		9,575	10,544		10,544	-
国県等補助金	1,503		1,503	3,200		3,200	4,252		4,252	-
本年度差額	△ 249		△ 249	△ 144		△ 144	△ 159		△ 159	△ 0
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 230	230		△ 277	277		△ 299	299	-
有形固定資産等の増加		1,029	△ 1,029		1,785	△ 1,785		1,796	△ 1,796	-
有形固定資産等の減少		△ 1,428	1,428		△ 2,223	2,223		△ 2,232	2,232	-
貸付金・基金等の増加		430	△ 430		461	△ 461		453	△ 453	-
貸付金・基金等の減少		△ 261	261		△ 301	301		△ 316	316	-
資産評価差額 …④	△ 7	△ 7		△ 7	△ 7		△ 0	△ 0		
無償所管換等 …⑤	136	136		136	136		136	136		
その他	△ 164	-	△ 164	△ 194	-	△ 194	△ 191	△ 0	△ 191	-
当期純資産変動額	△ 283	△ 100	△ 183	△ 209	△ 148	△ 61	△ 214	△ 163	△ 51	△ 0
期末純資産残高	28,026	39,809	△ 11,783	37,057	62,486	△ 25,430	37,815	62,907	△ 25,110	18

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書とは？

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が平成28年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は2ページの貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- ① 純行政コスト(△) : 4ページの「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
 ② 財源 : 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

③ 固定資産等の変動

有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等

貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分(不足分)」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

④ 資産評価差額 : 有価証券等の評価差額を表します。

⑤ 無償所管換等 : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

□純資産変動計算書からわかること

平成28年度においては、純資産が一般会計等ベースで2億8千3百万円減少し280億2千6百万円、全体会計ベースでは2億9百万円減少し370億5千7百万円、連結会計ベースでは2億1千4百万円減少し378億1千5百万円となっています。これを町民一人当たり換算すると一般会計等ベースで138万円、全体会計ベースで182万円、連結会計ベースで186万円となります。

◎資金収支計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】 …①			
業務支出	7,374	11,879	14,961
業務費用支出	3,844	5,038	6,241
人件費支出	1,561	1,911	2,155
物件費等支出	2,125	2,700	3,541
支払利息支出	112	356	357
その他の支出	46	70	189
移転費用支出	3,529	6,841	8,719
補助金等支出	1,464	6,048	7,893
社会保障給付支出	771	771	771
他会計への繰出支出	1,278	—	—
その他の支出	17	22	55
業務収入	8,276	13,575	16,685
税金等収入	6,695	9,535	10,507
国県等補助金収入	1,207	2,856	3,916
使用料及び手数料収入	138	743	742
その他の収入	236	442	1,521
臨時支出	16	18	18
災害復旧事業費支出	16	16	16
その他の支出	—	2	2
臨時収入	4	4	4
業務活動収支	891	1,683	1,711
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	1,410	2,197	2,218
公共施設等整備費支出	1,031	1,788	1,798
基金積立金支出	375	405	416
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	3	3	4
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	452	480	495
国県等補助金収入	292	299	299
基金取崩収入	151	173	187
貸付金元金回収収入	4	4	4
資産売却収入	5	5	5
その他の収入	—	—	0
投資活動収支	△ 958	△ 1,716	△ 1,723
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	1,065	1,704	1,709
地方債等償還支出	1,062	1,701	1,706
その他の支出	3	3	3
財務活動収入	972	1,536	1,536
地方債等発行収入	972	1,536	1,536
その他の収入	—	—	0
財務活動収支	△ 93	△ 168	△ 173
本年度資金収支額	△ 161	△ 201	△ 185
前年度末資金残高	792	2,376	2,834
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	631	2,174	2,649

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ① 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支 : 地方債、借入金などの収入、支出など

□資金収支計算書からわかること

平成28年度において、資金が一般会計等ベースでは1億6千1百万円減少、全体会計ベースでは2億1百万円減少、連結会計ベースでは1億8千5百万円減少しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、6億3千1百万円（一般会計等）、21億7千4百万円（全体会計）、26億4千9百万円（連結会計）になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が一般会計等ベースで8億9千1百万円、全体会計ベースで16億8千3百万円、連結会計ベースで17億1千1百万円のプラス、「投資活動収支」がそれぞれ▲9億5千8百万円（一般会計等）、▲17億1千6百万円（全体会計）、▲17億2千3百万円（連結会計）となっています。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はそれぞれ4千4百万円（一般会等）、3億2千3百万円（全体会計）、3億4千5百万円（連結会計）となります。基礎的財政収支が全体会計・連結会計において高いのは、特に上下水道事業会計において支払利息支出が多いことが影響しています。

また、財務活動収支が一般会計等で▲9千3百万円、全体会計で▲1億6千8百万円、連結会計で▲1億7千3百万円となっており、地方債の償還が進んでいるといえます。

□4つの財務書類からわかること

I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 住民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 199万円 / (全体会計) 319万円 / (連結会計) 323万円

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳 (20,363人) による

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(一般会計等) 3.86年分 / (全体会計) 3.61年分 / (連結会計) 3.05年分

3 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

(一般会計等) 54.2% / (全体会計) 47.3% / (連結会計) 47.4%

II. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

(一般会計等) 69.2% / (全体会計) 57.1% / (連結会計) 57.4%

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(有形固定資産＋インフラ資産)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

(一般会計等) 31.1% / (全体会計) 42.0% / (連結会計) 41.9%

Ⅲ. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1. 住民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

(一般会計等) 61万円 / (全体会計) 137万円 / (連結会計) 138万円

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳 (20,363人) による

2. 債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高) / (業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(一般会計等) 13.92年

Ⅳ. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	(一般会計等)	(全体会計)	(連結会計)
住民一人当たり純経常行政コスト	41万円 /	63万円 /	73万円
住民一人当たり人件費	7万円 /	9万円 /	10万円
住民一人当たり減価償却費	7万円 /	11万円 /	11万円
住民一人当たり補助金等	7万円 /	30万円 /	39万円

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳 (20,363人) による

Ⅴ. 弾力性・・・「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表す指標

● 行政コスト対税収等比率〔純経常行政コスト／財源等(税収等+国県等補助金)〕

当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

(一般会計等) 103.1% / (全体会計) 101.1% / (連結会計) 101.0%

Ⅵ. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

(一般会計等) 4.2% / (全体会計) 8.1% / (連結会計) 13.0%

- 1 貸借対照表
 - (1) 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、公営住宅等）
 - (2) インフラ資産 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
 - (3) 無形固定資産 ソフトウェア、地上権等
 - (4) 投資その他の資産 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
 - (5) 長期延滞債権 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
 - (6) 徴収不能引当金 徴収不能のおそれのある債権見込み額
 - (7) 未収金 税や使用料などの未収金
 - (8) 地方債等 町が資産形成する時などに発行する公債等
 - (9) 預り金 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

- 2 行政コスト計算書
 - (1) 経常費用 毎年度継続的に発生する費用
 - (2) 社会保障給付 扶助費（生活保護、児童手当等）など
 - (3) 他会計への繰出金 特別会計への繰出金など

- 3 純資産変動計算書
 - (1) 期首純資産残高 前年度末の純資産額

- 4 資金収支計算書
 - (1) 投資及び出資金支出 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
 - (2) 地方債等償還支出 公債や借入金の元本償還にかかる支出